

市民の歩行で健康寿命を伸ばす-札幌市



今回のインタビューは札幌市、中本課長と首藤係長

人口約200万人を抱える北海道札幌市。平成29年度と早い段階から「札幌市ICT活用プラットフォーム」を構築してきた。現在は、健康寿命の延伸という課題に対して、歩いた分ポイントがもらえる健康ポイント事業等のサービス展開やオープンデータを積極的に展開している。事業体制、事業を実際に進める上での取り組みのポイントやこれから取り組もうとする団体へのアドバイスを、デジタル企画課の中本氏、首藤氏に伺った。



札幌市総務局 スマートシティ推進部 デジタル企画課 課長 中本和弥氏

平成9年4月入庁。市長政策室秘書部秘書課秘書担当係長、まちづくり政策局政策企画部企画課ICT戦略推進担当課長を経て、令和3年4月から現職。



札幌市総務局 スマートシティ推進部 デジタル企画課 係長 首藤茂氏

平成16年4月入庁。議会事務局政策調査課、まちづくり政策局政策企画部企画課ICT戦略推進担当係長を経て、令和3年4月から現職。

札幌市



位置

- 北海道・石狩平野の南西部に位置

人口

- 1,972,381人（令和4年1月1日現在）

地域特性

- 市民サービスや事業所向けのサービス業などの第三次産業が最も発達
- 地元で形成された需要に対応する内需型産業を中心に発展

国のスマートシティ関連事業の採択状況

- 総務省 平成29年度データ利活用型スマートシティ推進事業
- 国土交通省 令和元年度スマートシティモデルプロジェクト

1. 地域の課題 / 解決策の構想

まち歩きを促進し、健康や市街の課題発見に

—スマートシティに取り組む背景にはどのような課題があったのでしょうか

首藤係長：

札幌市には、雪対策（除雪）、観光（インバウンド誘致）、健康（健康寿命の延伸）といった大きく3つの課題が存在します。

これら3つの課題の解決について「札幌市ICT活用プラットフォーム」で実証事業を行うことになったのが、スマートシティに本格的に取り組み始めたきっかけです。このプラットフォームは平成29年度の総務省の「データ利活用型スマートシティ推進事業」で構築しました。

さらに、平成30年度からは、国土交通省の「スマートシティ先行モデルプロジェクト」に採択されており、健康寿命の延伸や歩きたくなるまちづくりの実現のために、歩いてポイントを稼ぐ健康ポイントの事業を実証事業として行ってきました。



スマートシティ計画の対象地区(札幌市都心部)

—健康等の課題を抱える自治体は多くあっても、デジタルを活用した解決策は、すべての団体が思いつけるものではありません。その課題に対して、どのようなサービスを構想されたのでしょうか

首藤係長：

健康ポイント事業は、市民のみなさんが歩いた分だけポイントを付与するサービスです。皆さんに同意を得て個人の属性や活動量などのデータを取得し、「インセンティブを与えることでどれだけ行動変容を促せるか」などを分析しました。雪が多い札幌では冬季に歩く人が少なく、それが市民の健康問題にもつながっていました。「歩いてもらい健康になってもらう」ということが狙いでしたが、実際に歩いてもらうと舗装状況が良くないなど市街の課題も見えてきますよね。まちづくりにつながる情報も取れると良い、という発想もありました。

公式

さっぽろ圏 ポイントアプリ

利用料 無料!

「さっぽろ圏公式ポイントアプリ」は、官民連携に基づくポイント提供等により、住民の行動変容を促す実証実験を通じて、データ活用による歩きたくなるまちづくりの効果及び持続的な事業モデルの検証を目的として、さっぽろ圏連携中枢都市圏12市町村※の住民を対象に運用する、ポイントを貯めたり、使ったりできる共通ポイントアプリです。

まちなかに隠れたカギを見つけてポイント獲得に挑戦

まちなかに隠されたカギを見つけることで、宝箱チャレンジに挑戦できます。鍵の隠し場所はアプリ地図上で確認できます。



宝箱が開けばポイントゲット!

“さっぽろ圏公式ポイントアプリ”でできること

まちなかを歩いて
ポイントをためる

まちを良くする
行動でポイントを
獲得

貯めたポイントを
WAONに交換
1ポイント=1円相当

貯めたポイントを
社会活動に
寄付する

SDG s を応援する機能を順次追加予定



SAPPORO 運営：スマートウェルネスシティ協議会（日建設計総合研究所、つくばウェルネスリサーチ、イオン北海道(株)、札幌市 ほか）

さっぽろ圏公式ポイントアプリ（札幌市公式ホームページ）

また、これは直接的な課題解決ではありませんが、それらを生み出す基盤として、札幌市では、オープンデータの利用を促進しています。「DATA-SMART CITY SAPPORO」というサイトでは、現在200件超のデータセットを事業者や市民の方が使用可能な形にしています。

例えば、まち歩きの促進という課題に関しては、蓄積された人流データをイベント情報や気象データと掛け合わせることで、回遊性向上やにぎわい創出などの施策検討に取り組んでいますが、令和元年度からは、人流データをオープンデータ化し、「DATA-SMART CITY SAPPORO」において公開を始めています。

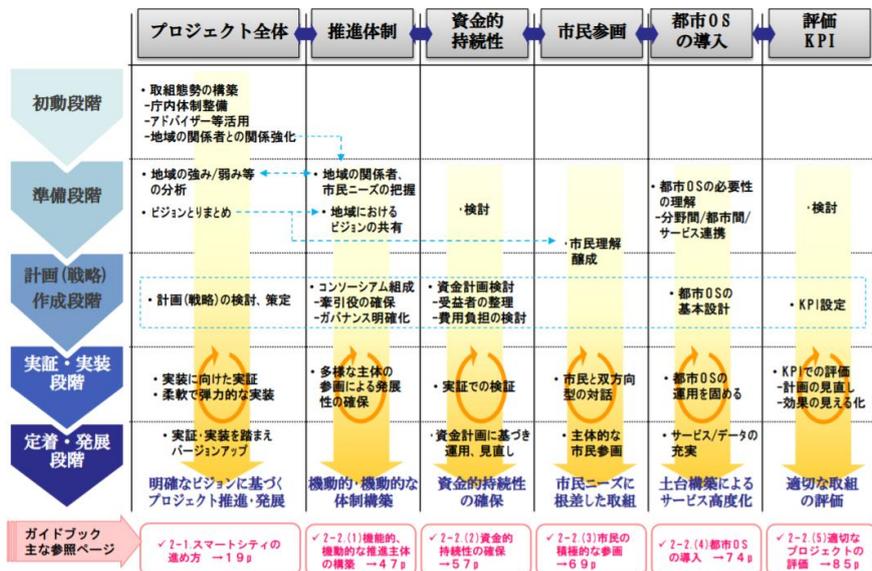


DATA-SMART CITY SAPPOROトップページ（札幌市）

2. 解決策の実現 - 「スマートシティ」への具体化

民間がリード、第3セクターが様々な企業を巻き込むハブ役に

—『スマートシティガイドブック』のフレームワークに当てはめると、札幌市は現在どの段階で
しょうか



スマートシティの実現に向けて～全体見取り図～（内閣府 スマートシティガイドブック）

首藤係長：

実証・実装段階といえると思います。

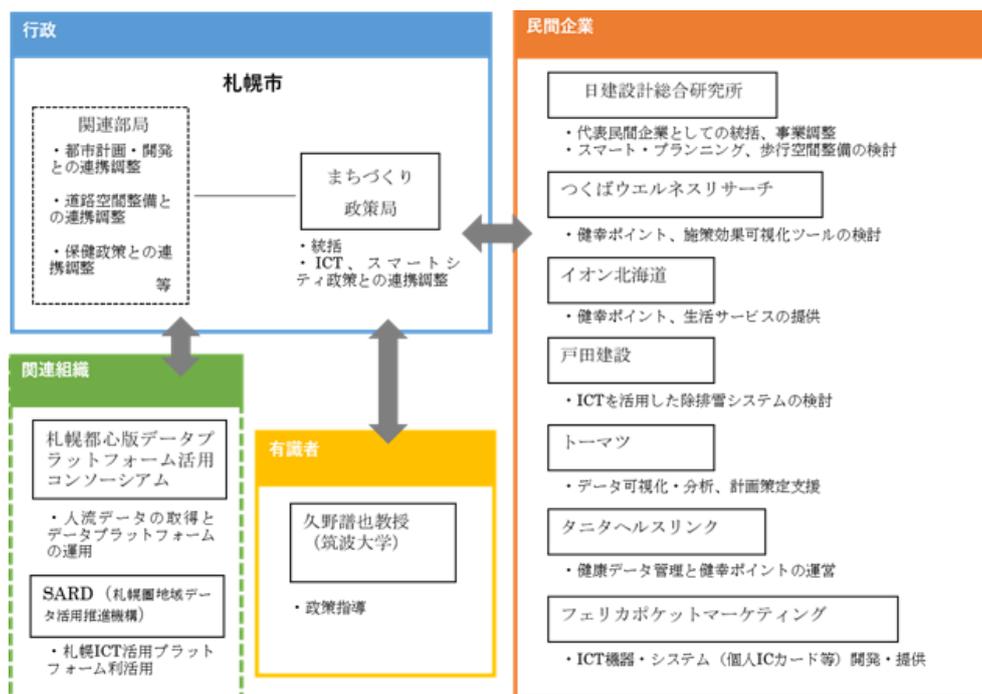
歩行ポイント事業を始め、各事業は実証段階です。今後は実装に向けての取り組みの強化を行っていくステップだと考えています。

—今後実装に向けた取り組みも強化していくということですね。取り組みを進めていく座組はどのようになっていますか

首藤係長：

国土交通省の「スマートシティ先行モデルプロジェクト」は「スマートウェルネスシティ協議会」というコンソーシアムを組織して実証事業に取り組んでいます。日建設計総合研究所が代表企業となり、健康ポイントでは、つくばウェルネスリサーチ、地元企業としてイオン北海道、そして札幌市ICT活用プラットフォームを運営している一般財団法人さっぽろ産業振興財団、また札幌市立大学などの大学とも連携してご指導いただきつつ進めています。

—「スマートウェルネスシティ協議会」では札幌市はどのような役割を担っているのでしょうか



スマートウェルネスシティ協議会体制図（札幌市）

首藤係長：

市は実証事業のためのフィールドを用意する形ですね。札幌市からは、計画について「こうしたい」ということは申し上げますが、細かく指示を出し主導することはありません。

実際には代表企業が中心になって活動しています。さっぽろ産業振興財団がICT活用プラットフォームを保有し、それを使って実際にどのような企画を行っていくかをコンソーシアムの代表企業である日建設計総合研究所を中心に決めています。

—代表企業が主導しているようですが、財源はどのように確保されていますか

首藤係長：

平成29年度に「札幌市ICT活用プラットフォーム」は総務省から1/2の補助をいただいて構築しました。このプラットフォームの運営費年間およそ2,000万円は札幌市が負担しています。

一方で、国土交通省の「スマートシティ先行モデルプロジェクト」は委託事業のため札幌市が資金を用意しているわけではありません。今のところスマートシティの実証事業自体に札幌市が資金を用意する形ではありません。ただ、今後サービスとして実装していく段階になれば、市として必要な予算を要求することも考えています。

中本課長：

どの自治体もスマートシティ事業で予算を獲得するのは難しいことだと思います。「健康」や「観光」などのテーマでは事業部局に事業予算が付くのはあると思います。スマートシティについて庁内で理解を得られていない段階では、小さくとも成功事例を見せる必要があります。それを、まさに模索している段階ですね。今後は、国の支援や企業からの出資をいただきながら、成功事例を作れるようチャレンジしていきます。

—札幌市の予算を使う際には、住民や事業者の説明をして巻き込んでいく必要があるように思います。その点についてどのような取り組みをされているのでしょうか

首藤係長：

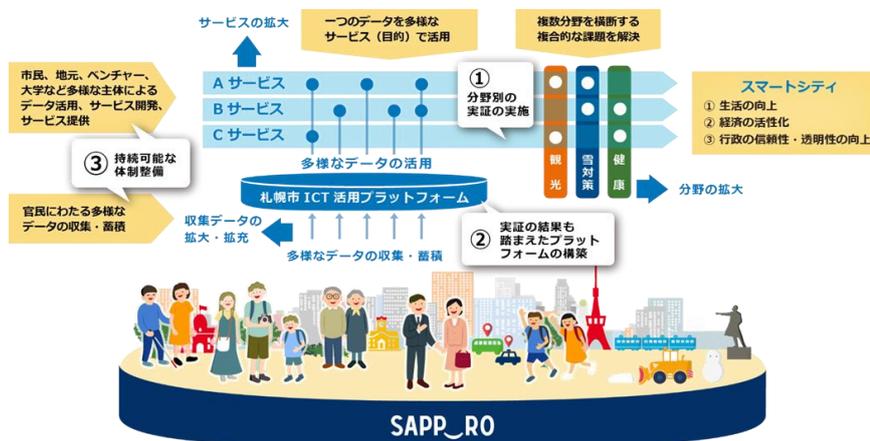
健康ポイントの事業は、広報や市民に対する説明会を何回も開催し、参加者の拡大に努めました。

中本課長：

事業者については、先ほど触れましたプラットフォームの運営事業者であるさっぽろ産業振興財団が様々な企業を巻き込む活動をしています。

継続を考えると、行政が抱え続けるより、ビジネスとして継続していくスマートシティサービスが生まれることが理想ですので、そのハブ役として産業振興財団に期待しています。

—産業振興財団の役割がよく分かりました。続いて「都市OS」についてお尋ねします。「札幌ICTプラットフォーム」をどのような背景で導入し活用しているのでしょうか



首藤係長：

「札幌市ICT活用プラットフォーム」は、産業振興や生活の利便性向上を目標としてまだ都市OSというワードがなかった頃ですが、「官民のデータを共通利用する基盤が必要であろう」という議論の中で構想に反映されたものです。設計や作り込みはNTTが行い、運営・活用しているのがさっぽろ産業振興財団です。今後の課題としては、当初想定していた分野横断の連携を進めていくことです。

—これからさらに都市OSを発展させていく段階なのですね。事業を評価するためのKPIは設定されていますか

首藤係長：

「プラットフォームの官民保有データを利活用してくれている企業・団体の数」等を目標にしており、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」のなかで毎年度数値目標を掲げています。

| 指標 | 現状値 | 目標値 |
|--|----------------|---------------|
| | 平成30年度（2018年度） | 令和6年度（2024年度） |
| (1) 札幌市が実施している情報化の取組を過去1年間に利用した人の割合 | 59.3 % | 70.0 % |
| (2) 札幌市が実施している情報化の取組を便利・評価できるとした人の割合 | 56.9 % | 70.0 % |
| (3) IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合 | 22.2 % | 33.0 % |
| (4) 札幌市ICT活用プラットフォームの官民保有データを利活用している企業・団体数 | 26 団体 | 56 団体 |
| (5) 札幌市ICT活用プラットフォームで公開されているデータセット数 | 175 セット | 435 セット |

札幌市ICT活用戦略の成果指標（札幌市）

—それに対して、データ利用はどのような状況でしょうか

首藤係長：

これは現在の課題です。すでに、何らかの活用はされていると思うのですが、「何件」「どういう人が」「どういう目的で」使っているのか、「どういう活用例があるのか」を、オープンデータがゆえに集めたくても集めようがないのが現状です。数は少ないですが活用事例がいくつかありまして、もっと事例を増やせれば「こんな使い方もあるんだね」という発見もあると思います。現在「DATA-SMART CITY SAPPORO」にはオープンデータの活用事例が2例ほど掲載されています。1つは、「保育園Map」で、市内の保育園や幼稚園、学校を地図上で確認することができるというものです。もう1つは「札幌ごみなげカレンダー」という市内のごみ収集に関するデータを扱ったものです。

3. ハードルとチャレンジ

オープンデータの価値を高めるのが次のチャレンジ データ取引所も予定

—取り組みを進めるうえで苦労したことを教えていただけますか

首藤係長：

データ形式の不統一は、データ利活用においてやはり障壁になります。

インバウンドの購買データを集めて分析しようと民間事業者からデータを収集したことがありましたが、データ形式がバラバラで必要な分析ができませんでした。

データ形式は予め提示して集めないといけません。データを出してくださる事業者に負担がかかると、総論では「良い取り組みだ」と賛成されても、各論では「費用の負担が大きいから」と反対されます。そうならない形で運営するには、行政側でしっかりとした準備をしておくことが大事だと今は考えています。

—今後の札幌市のスマートシティの方向性はどのようにお考えでしょうか

首藤係長：

オープンデータはこれからも柱として続けます。「マネタイズをどうするか」「データが集まったとして流通できるのか」「費用負担はどうか」などをしっかり検討しないと、スマートシティの取り組みを持続可能なものとして実現していくことは難しいです。今お話した、データにかかるコストでつまずいたケースが典型例です。

中本課長：

今の段階で行政のオープンデータで作れるものは、大体もうできたかなという認識を持っており、今後はデータの価値を高めていきたいと考えています。

そのためには、企業が持っているようなIoTデータ、あるいは行政が持っているけどまだ出していない匿名加工情報などの活用にも挑戦していきたいと思っています。

先ほど事業者の方がデータを出す際の負担のお話がありましたが、市としてこれまで進まなかった民間データの流通を促進するための基盤を整備したいと考えています。「DATA-SMART CITY SAPPORO」を拡張する形で「官民データ流通促進基盤（データ取引市場）」を開設する予定です。事業者の方が持つ有償データを取引できるようにし、データの流通を後押しするものです。市がこの基盤の運営を担うことで安心してデータを提供し、使える環境にしていきたいと考えています。

4. 他地域へのアドバイス

“面白い話”を他局につなぎ、庁内の理解を広める

—これからスマートシティに取り組む自治体へのアドバイスをお願いします

首藤係長：

庁内の理解をどう得ていくかが大事です。スマートシティが雲をつかむような話に見えては、なかなか理解されず、予算をつけてもらうのも一苦労です。

本課はデジタル企画部門ですので出入りの多数の事業者と日々様々な話をしていますが、面白い話は他局とつなぐことを続けていました。すると「こういうことをしたいんだけど何かアイデアあるかな」と他局から相談にき来てくれることがあります。これを愚直に繰り返すことで、庁内での理解を広めてチャンスを掴めると思います。

令和4年3月31日作成